

サプライチェーン

企業の社会的責任(CSR)をサプライチェーンに浸透させることが重要と考え、コンプライアンス違反や、強制労働、児童労働などの人権侵害を未然に防ぐための取り組みを推進しています。

持続可能な調達活動

2019年度は、国内の主要お取引先様500社にCSR調査のご協力をいただき、その結果を踏まえたフィードバックを実施しました。また、CSRの国際基準として期待される「RBA※行動規範」や業界標準となる電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある企業行動ガイドライン」を参考とし、当社が求め

るCSR項目を「富士電機CSR調達ガイドライン」として制定しました。今後は、国内外問わずこのガイドラインを基に、お取引先様と共に責任あるサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。

※ RBA: Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

「富士電機CSR調達ガイドライン」項目

- | | | |
|----------|-------------|------------|
| 1. 人権・労働 | 4. 公正取引・倫理 | 7. 事業継続計画 |
| 2. 安全衛生 | 5. 品質・安全性 | 8. 管理体制の構築 |
| 3. 環境 | 6. 情報セキュリティ | 9. 社会貢献 |



詳細はウェブサイトに掲載

https://www.fujielectric.co.jp/about/company/contents_csr.html

Close Up!

お取引先様と取り組む環境活動

サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指し、お取引先様と協力して取り組む活動を強化しています。その一環として2019年度、電子デバイス事業にて半導体を生産する松本工場では、主要なお取引先様の環境保全支援活動を実施しました。まず、お取引先様の環境管理(ISO取得・ガイドライン遵守)調査を行い、

必要と判断したお取引先様に、①ISOを取得していないお取引先様に対する取得の支援、②環境リスク調査、を実施しました。

2019年度は2社のお取引先様に現地監査を行い、良好な状況を確認しました。2020年度は環境リスクの懸念のあるお取引先様への現地監査を実施する予定です。

マレーシア富士電機社におけるRBA対応の推進

電子デバイス事業にて半導体やディスク媒体を生産するマレーシア富士電機社では2019年度、お客様の要請に応じてRBAの現地監査を受審しました。2013年にRBA認定を取得し、その後2年ごとの外部監査を受審することでRBA認定を継続しています。初年度に規定就業時間の遵守状況や避難訓練の未実施などを指摘されたため、全社員への教育を通じて意識付けを行いました。その後は年1回の内部監査制度を構築し、社内教育を徹底することで、良好なRBA監査結果を継続

しています。今後、マレーシア富士電機社の取り組みを、アジアの他工場に拡大していきます。



マレーシア富士電機社

公平・公正な調達活動

富士電機の調達活動は、「公平・公正な取引」を行動指針とし、品質・価格・納期・サービスとともに、持続可能な調達に取り組んでいるお取引先様を、日本国内はもとより広く世界に求めています。そして、すべてのお取引先様と、自由で公平・公正な競争による取引を通じて、より良きパートナーシップを築き、相互理解を深め、協力関係の維持・向上に努めています。お取引先様には「富士電機 CSR 調達ガイドライン」で示して

いる通り、法令遵守のみならず「腐敗防止」や「知的財産の尊重」など高い倫理観を持った取引を推進しています。本社ならびに国内各事業所の調達部門は、スタッフへの教育を通じて遵法を徹底しています。海外関係会社の調達部門は、各国の法令に準拠した調達関連の規程・基準の整備に取り組んでいます。

社員教育

2019年度は、「下請法」「内部統制」「調達CSR」に関して、全国で54回開催し、1,400人(前年度比4割増)を超える社員に教育を実施しました。更に、ベースアップを目的に「下請法eラーニング」にも初めて取り組み、1万人を超える社員が受講しました。また、遵法エキスパートを育成するため、「遵法ワーキンググループ」を立ち上げ、座学のみならず、演習を交えた実践的な教育にも取り組みました。

海外拠点においては、中国／アジアIPO※により、中国7拠点、アジア6拠点に対し、業務点検を通じて「内部統制」の教育を実施しました。

※ IPO : International Procurement Office
各国の新規優良サプライヤーを発掘するとともに、当社海外事業拠点に対し、調達サービスを提供する調達拠点



アジアIPO／内部統制教育



遵法ワーキンググループ